

**障害者基本計画に基づく  
「重点施策実施5か年計画」の進捗状況**

**～平成15年度～**

**平成16年12月**

**障害者施策推進本部**

本資料は、障害者基本計画（平成14年12月24日閣議決定）に基づく「重点施策実施5か年計画」（平成14年12月24日障害者施策推進本部決定）の着実かつ効果的な推進を図るため、障害者施策推進本部において計画の進捗状況を毎年度調査し公表するものである。

# 目 次

1	活動し参加する力の向上のための施策	
(1)	障害の原因となる疾病の予防及び治療・医学的リハビリテーション.....	2
(2)	福祉用具等の研究開発とユニバーサルデザイン化の促進.....	2
(3)	情報バリアフリー化の推進	
	デジタル・ディバイドの解消.....	3
	情報提供の充実.....	3
	研究開発.....	4
(4)	欠格条項見直しに伴う環境整備.....	5
2	地域基盤の整備	
(1)	生活支援	
	利用者本位の相談支援体制の充実.....	6
	在宅サービス.....	7
	施設サービス.....	7
(2)	生活環境	
	ユニバーサルデザインによるまちづくり.....	7
	住宅、建築物のバリアフリー化の推進.....	7
	公共交通機関、歩行空間等のバリアフリー化等の推進.....	8
	交通安全の確保.....	10
	運転免許取得希望者等に対する利便の向上.....	10
	生活の安全の確保.....	10
3	精神障害者施策の充実	
(1)	保健・医療.....	11
(2)	福祉	
	在宅サービス.....	11
	施設サービス.....	12

4	アジア太平洋地域における域内協力の強化	
	(1) 政府開発援助における障害者に対する配慮.....	12
	(2) 国際機関を通じた協力の推進.....	12
5	啓発・広報	
	(1) 共生社会に関する国民理解の向上.....	12
	(2) 関係機関・団体との連携による公共サービス事業者に対する障害者 理解を促進する。.....	13
6	教育・育成	
	(1) 一貫した相談支援体制の整備.....	13
	(2) 専門機関の機能の充実と多様化.....	13
	(3) 指導力の向上と研究の推進.....	14
	(4) 施設のバリアフリー化の推進.....	14
7	雇用・就業の確保.....	14
	参考 数値目標が設定された主な事項の進捗状況.....	16

**障害者基本計画に基づく  
「重点施策実施5か年計画」の進捗状況**

～平成15年度～

重点的に実施する施策及びその達成目標		関係省庁	進 捗 状 況
<b>1 活動し参加する力の向上のための施策</b>			
(1) 障害の原因となる疾病の予防及び治療・医学的リハビリテーション	1 難治性疾患に関し、病因・病態の解明、治療法の開発及び生活の質につながる研究開発を推進する。	厚生労働省	平成15年度から特定疾患対策研究事業を難治性疾患克服研究事業に再編し、大型プロジェクト研究の実施等により難治性疾患の治療方法の確立を目指した研究を一層推進するとともに、特定疾患治療研究事業及びヒトゲノム再生医療等研究事業を着実に実施し、研究開発を推進。
	2 周産期医療ネットワークを全都道府県に整備する。	厚生労働省	「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画（新エンゼルプラン）」（平成11年12月）に基づき、総合周産期母子医療センターを中核とした周産期医療ネットワークの整備を行っている。 平成14年度末 20道府県 平成15年度末 24道府県
	3 生活習慣の改善により循環器病等の減少を図る。	厚生労働省	「健康日本21」（平成12年3月）において、脳卒中等循環器病の予防に関して、食塩摂取量の減少、肥満者の減少等の目標値を設定し、これに基づき、生活習慣の改善を図るため、循環器病に対する正しい知識や予防の重要性について、ホームページ等を通して国民への普及啓発を実施。
	4 糖尿病について、検診を受ける者の増加、有病者数の減少及び有病者の治療継続率の向上を図る。	厚生労働省	「健康日本21」（平成12年3月）において、生活習慣の改善による糖尿病の発症予防、糖尿病検診の受診の促進及び治療の継続について目標値を設定するとともに、食生活指針を策定し、その普及啓発を進める等の取組を推進。  糖尿病のより効果的な予防、診断、治療等を確立するための質の高い臨床研究を実施することを目的として、厚生労働科学研究費補助金において「循環器疾患等総合研究事業」を実施。
	5 医療刑務所等に機能回復訓練に必要なリハビリテーション機器を更新整備する。 8施設	法務省	医療刑務所等8施設に整備されている機能回復訓練に必要なリハビリテーション機器を更新。
(2) 福祉用具等の研究開発とユニバーサルデザイン化の促進	1 基準やガイドライン等の作成における高齢者・障害者のニーズへの配慮指針である国際規格ISO/IECガイド71（規格作成における高齢者・障害者のニーズへの配慮ガイドライン）を平成15年度までにJIS規格化する。	経済産業省	JIS Z8071（高齢者及び障害のある人々のニーズに対応した規格作成配慮指針）として、平成15年6月に制定。
	2 障害の特性に配慮したセキュリティシステム、防犯・防災設備の研究開発、普及を行う。	警察庁	建物部品関連の省庁や民間団体からなる「防犯性能の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議」において防犯性能試験を実施し、平成16年3月、侵入までに5分以上の時間を要するなど一定の防犯性能を有し、可能な限り、ユニバーサルデザインにも配慮した建物部品15種類約2,300品目を登載した「防犯性能の高い建物部品目録」を公表。

重点的に実施する施策及びその達成目標	関係省庁	進 捗 状 況												
<p>3 個人適合型の生活環境・就業環境創出のためのデータベース整備・研究開発を行う。</p> <p>4 ユニバーサルデザインに配慮した設計に必要な人間の寸法・形態に関する知的基盤を整備するため、平成16年度までに人体寸法を、約10分間（従来約90分間）で測定する技術開発を行うとともに、少なくとも100人程度の人体寸法・形態を測定する。</p>	<p>経済産業省</p> <p>経済産業省</p>	<p>「人間行動適応型生活環境創出システム技術」(平成11～15年度)において、より安全・安心で、快適・効率的な社会を実現するため、人間と製品・周辺環境の適合性を客観的に解析し、個々の人間の行動特性に製品や作業環境を適合させる基盤技術(例：工作機器や車の操作場における注意度簡易計測技、行動モデルベース等)を開発。</p> <p>「高度人体デジタル計測システム技術の開発」(平成14～16年度)において、平成15年度末までに延べ210人(足部70人、体幹部140人。平成14年度計測実績なし)の手計測及び三次元計測を行い、足部のランドマーク自動抽出の見通しを得るとともに、自動採寸精度については手計測と殆ど差異が無いことを確認した。体幹部についても、ランドマーク自動認識率の改善の見通しを得、正規化人体形状モデルの自動生成ソフトウェアの開発・実装を実施。</p>												
<p>(3) 情報バリアフリー化の推進</p> <p>デジタル・ディバイドの解消</p> <p>1 高齢者・障害者の利用するIT機器の設計ガイドラインを平成15年度までに作成し、以降IT機器別のJIS規格を順次整備する。</p> <p>2 障害者のIT利用を支援する技術者の養成・育成研修等の開催を推進し、平成19年度までに10,000人以上が受講することを目指す。</p> <p>3 障害者のIT活用を総合的に支援する拠点を整備する。</p> <p>4 ホームページ等のバリアフリー化の推進のための普及・啓発を推進する。</p>	<p>経済産業省</p> <p>経済産業省</p> <p>総務省</p> <p>総務省</p>	<p>平成16年5月に、JIS X8341-1「高齢者・障害者等配慮設計指針-情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス - 第1部：共通指針」、及びJIS X8341-2「同 第2部：情報処理装置」、同年6月にJIS X8341-3「同 第3部：ウェブコンテンツ」を公示。</p> <p>平成14年度までに作成された「電子情報支援技術利用促進プログラム」の普及と障害者のIT利用を支援する技術者の養成に向けた以下の調査研究事業を実施。</p> <table border="0"> <tr> <td>平成15年度福祉情報技術コーディネーター認定試験受験者数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(財団法人全日本情報学習振興協会が平成15年7月に設置)</td> <td>910名</td> </tr> <tr> <td>平成15年度セミナー受講者数(特定非営利活動法人e-AT利用促進協会主催)</td> <td>710名</td> </tr> <tr> <td>平成15年度オンライン学習システム受講者数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(特定非営利活動法人e-AT利用促進協会提供)</td> <td>1,057名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計 2,677名</td> </tr> </table> <p>障害者等に最適な利用環境を実現したIT生きがい・ふれあい支援センター施設を整備する地方公共団体等に対する補助を実施。</p> <p>平成15年度末：8施設</p> <p>高齢者・障害者を含めた誰もが情報通信を容易に利用できるよう、ホームページの問題点を点検・修正するシステムを平成15年5月公表し、全地方公共団体等に配布。</p>	平成15年度福祉情報技術コーディネーター認定試験受験者数		(財団法人全日本情報学習振興協会が平成15年7月に設置)	910名	平成15年度セミナー受講者数(特定非営利活動法人e-AT利用促進協会主催)	710名	平成15年度オンライン学習システム受講者数		(特定非営利活動法人e-AT利用促進協会提供)	1,057名		計 2,677名
平成15年度福祉情報技術コーディネーター認定試験受験者数														
(財団法人全日本情報学習振興協会が平成15年7月に設置)	910名													
平成15年度セミナー受講者数(特定非営利活動法人e-AT利用促進協会主催)	710名													
平成15年度オンライン学習システム受講者数														
(特定非営利活動法人e-AT利用促進協会提供)	1,057名													
	計 2,677名													
<p>情報提供の充実</p> <p>1 字幕番組、解説番組及び手話番組の制作費に対する必要な助成を行う。</p>	<p>総務省</p>	<p>「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」(平成5年法律第54号)に基づき、通信・放送機構を通じて字幕番組、解説番組、手話番組の制作に対して助成。平成15年度予算は、6,919本の字幕番組、1,748本の手話番組に対して助成。(平成16年度予算では7.5億円の予算額を確保。)</p>												

重点的に実施する施策及びその達成目標	関係省庁	進 捗 状 況
<p>2 効率的な番組制作技術の研究開発等の推進により障害者向け放送番組の拡充を図る。</p> <p>3 障害者の自立した食生活の実現のための関連情報の提供を推進する。</p>	<p>総務省</p> <p>農林水産省</p>	<p>平成8年度から平成15年度にかけて、通信・放送機構の渋谷上原リサーチセンターにおいて、字幕番組等視聴覚障害者向けの放送ソフトの効率的な制作を可能とする技術の研究開発を実施。平成15年度に、ほぼ全ての録画番組を対象として、音声が入力された原稿がない場合でも短時間で自動的に字幕を付与できるシステムの開発を終了。今後、本研究成果の実用化により、字幕番組の制作の効率化、経費の抑制を通じた視聴覚障害者向け放送番組の拡充に資する見込み。</p> <p>平成15年度中に、音声テープ、大活字・点字書籍、画像音声インターネット及びテレフォンサービス等により食生活関連情報を提供。</p> <p>障害者が自立した食生活を営むため、平成14年度に作成したユニバーサルデザインガイドブックの配布及び関連サービスなどの情報を提供。</p>
<p>研究開発</p> <p>1 障害者が使いやすい情報通信機器、システム等の開発・普及支援を行う。</p> <p>2 障害者ナビゲーションシステムを開発する。</p> <p>3 ユビキタスネットワークとロボットを結ぶネットワーク技術等の研究開発を行う。</p> <p>4 視覚障害者に音声情報を提供し、歩行、移動等を支援する案内システムを設計するための指針に関するJIS規格を、平成15年度までに整備する。</p>	<p>総務省</p> <p>経済産業省</p> <p>総務省</p> <p>総務省</p> <p>経済産業省</p>	<p>認可法人通信・放送機構を通じ、高齢者・障害者の利便の増進に資する通信・放送サービスの開発等を行うための通信・放送技術の研究開発を行う者に対し開発に必要な経費の助成を実施。 平成15年度実績： 応募数 40件、 助成件数 9件</p> <p>認可法人通信・放送機構を通じ、身体障害者の利便の増進に資する通信・放送役務の提供又は開発を行う者に対し、その実施に必要な経費の助成を実施。 平成15年度実績： 応募件数 17件、 助成件数 7件</p> <p>障害者等が共通に利用でき、かつ、障害者等にとって使いやすい利用者端末としてPDAを用いた移動支援システムの開発及びその実証・評価実験を平成15年度に行った。</p> <p>高齢者の街中の移動を支援するためのユーザ搭乗型移動端末を開発中であり、ステレオカメラによる段差認識を可能とした。</p> <p>視覚障害者のためのユーザ携帯型移動端末として、大局的情報はAM電波で局所的情報は赤外線で送信し、ユーザは骨伝導を利用して情報を取得する端末を開発し、ナビゲーション実験を重ねた。</p> <p>「ネットワーク・ロボット技術に関する調査研究会」(平成14年12月～平成15年7月)において、新たなライフスタイルの創出、高齢化・医療介護等の社会問題への対応、新IT社会の構築等への貢献が期待されるネットワークロボットの早期実現に向けた実現方策について検討を行い、その検討結果を平成15年7月に公表。この結果を受け、平成16年度から5ヶ年計画で国による研究開発の実施に向けた基本計画の策定等を実施。</p> <p>JIS原案の審査中であり、審査終了後は、日本工業標準調査会においてJIS化審議を行い、議決されるとJIS規格として制定される予定。</p>



重点的に実施する施策及びその達成目標	関係省庁	進捗状況
<p>(4) 欠格条項見直しに伴う環境整備</p>	<p>1 障害者施策推進本部申合せ（平成13年6月12日）に沿って、障害者に係る欠格事由の見直しに伴う教育、就業環境等の整備に努める。</p>	<p>1 資格取得試験</p> <p>欠格条項見直しの対象となった63制度のうち、資格取得試験を行っている制度は40制度であり、そのうち資格取得試験の実施にあたり、用意又は試験実施機関へ要請している受験者への配慮の主な内容【制度数】は以下のとおり。</p> <p>試験等を受ける際の申し込みに必要な書類の変更【3制度】  試験会場、校舎等のバリアフリー化【8制度】  試験問題の拡大文字、点字、読み上げ等の配慮【25制度】  試験会場への手話通訳者、移動介助者等の配置【22制度】  試験時間の延長【21制度】  実技試験における福祉用具等の補助的手段の活用【21制度】  その他（座席位置の配慮、別室での受験等）【23制度】</p> <p>2 教育・養成</p> <p>大学入試におけるガイドラインである「大学入学選抜実施要項」や各大学向けの入試説明会において、障害者の受験機会等を確保する観点から、障害の種類に応じた配慮を行うことを要請。</p> <p>各大学等において、募集要項に事前相談するよう記載、試験時間の延長、点字・拡大文字による出題、特定試験会場の設定、介助者の付与等の措置等実施。</p> <p>障害を有する学生が、円滑な学生生活を送れるよう学習支援体制の整備を図るための次のような措置を講じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国立大学については、各大学の障害者の受入人数等に応じた運営費交付金の措置やエレベータ、スロープ等施設面での整備を進めている。</li> <li>・ 私立大学についても、各大学の障害者の受入人数等に応じた経常費補助金の増額措置や施設のバリアフリー化を推進するための補助を行っている。</li> </ul> <p>3 就業環境</p> <p>業務遂行・職場定着を援助する者や障害を補う補助機器の配置、職場のバリアフリー化などを促進するための施策の充実を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就職、職場適応が困難な障害者に対して、就職前後にかかわらず障害者のいる職場にジョブコーチを派遣することにより、きめ細かな人的支援を行う職場適応援助者（ジョブコーチ）事業を実施。</li> </ul>

重点的に実施する施策及びその達成目標		関係省庁	進 捗 状 況
			<ul style="list-style-type: none"> <li>事業主が障害者を雇用することに伴い、作業を容易にするための設備の設置等を行う場合に支給する助成金について、職務の再設計等の結果として障害者が必要とする場合には、市販の機器等についても助成の対象に加えるなど事業主の利便性を高めるとともに、職場のバリアフリーに配慮した見直しを行った。また、障害者の雇用に係る経済的負担の調整を図ることを目的とする障害者雇用調整金及び報奨金について、平成15年度支給分より月額単価を引き上げた。</li> <li>障害者についての知識や雇用経験が乏しいため、障害者雇用に躊躇している事業主に対して、短期間の障害者の試行雇用（トライアル雇用）を通じ、今後の障害者雇用のきっかけづくりを与え、試行就業期間終了後に常用雇用への移行を進める障害者試行雇用事業（トライアル雇用事業）を実施。</li> </ul> <p>ノーマライゼーションの理念に沿って、雇用率制度における除外率を引き下げ、除外職員制度については原則廃止とし、縮小を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障害者の雇用義務を軽減する措置である民間企業における除外率制度並びに国及び地方公共団体における除外職員制度について段階的に縮小することとし、平成16年4月1日より、一般の民間企業に設定されている除外率を全ての業種において一律10%ポイント引き下げるとともに、国及び地方公共団体における除外職員制度を原則廃止し、除外率に転換しつつ障害者雇用義務の軽減割合を縮小した。</li> </ul>
		厚生労働省	<p>4 障害及び障害者の機能を補完する機器の研究開発の促進</p> <p>国立身体障害者リハビリテーションセンターにおいては、毎年研究課題を定め、身体障害者に関するリハビリテーション支援技術、福祉機器の開発及び補装具の試験評価等に関する研究を計画的に実施。</p> <p>「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律」の規定に基づき、同法に規定する指定法人である（財）テクノエイド協会が、障害者の自立の促進とこれらの者の介護者の負担の軽減を図る福祉用具の研究開発を行う民間事業者に対し、独立行政法人福祉医療機構からの交付金を財源に助成を行う「福祉用具研究開発助成事業」を実施。</p>
2 地域基盤の整備			
(1) 生活支援 利用者本位の相談支援体制の充実	1 市町村を中心とした相談・支援体制の充実を図り、これを拠点としてケアマネジメント体制を整備する。	厚生労働省	<p>施設に入所する障害者の地域移行を促進し、障害者の地域生活を支援するため、平成15年度からサービス利用援助、住居や活動の場の確保に関する支援を行う「障害者地域生活推進特別モデル事業」を実施。</p> <p>平成15年度 62市町村</p> <p>都道府県・指定都市では、平成15年度から「障害者ケアマネジメント体制支援事業」による「障害者ケアマネジメント推進協議会」の設置、「障害者ケアマネジメント従事者研修」の実施を通じ、管内市町村におけるケアマネジメント体制の整備を支援。</p>

重点的に実施する施策及びその達成目標		関係省庁	進 捗 状 況			
在宅サービス	1 ホームヘルパーを約60,000人確保する。	厚生労働省	平成14年度末	42,722人	平成15年度末	53,771人
	2 ショートステイを約5,600人分整備する。	厚生労働省	平成14年度末	4,126人	平成15年度末	5,828人
	3 デイサービスを約1,600か所整備する。	厚生労働省	平成14年度末	1,164か所	平成15年度末	1,806か所
	4 障害児通園（児童デイサービス）事業を約11,000人分整備する。	厚生労働省	平成14年度末	529か所	平成15年度末	10,674人
	5 重症心身障害児（者）通園事業を約280か所整備する。	厚生労働省	平成14年度末	174か所	平成15年度末	212か所
	6 グループホームを約 30,400人分整備する。	厚生労働省	平成14年度末	18,807人	平成15年度末	23,949人
	7 福祉ホームを約 5,200人分整備する。	厚生労働省	平成14年度末	3,354人	平成15年度末	3,890人
	8 市町村における社会参加促進事業を着実に推進する。	厚生労働省	市町村障害者社会参加促進事業の実施。 平成15年度末 537市町村			
施設サービス	1 通所授産施設を約73,700人分整備する。	厚生労働省	平成14年度末	52,249人	平成15年度末	58,524人
	2 施設サービスについては、通所施設の整備に努めるとともに、入所施設は真に必要なものに限定し、地域資源として有効に活用する。	厚生労働省	「社会保障審議会障害者部会」（平成13年度～）において、障害保健福祉施策全体の見直しの中で、施設の在り方について検討中。			
(2) 生活環境 ユニバーサルデザインによるまちづくり	1 地方公共団体が行うユニバーサルデザインによるまちづくりを支援する。	総務省	ユニバーサルデザインによるまちづくりに関する地方単独事業について、少子・高齢化対策事業により財政措置を実施。 平成15年度 216事業			
住宅、建築物のバリアフリー化の推進	1 新設されるすべての公共賃貸住宅について、バリアフリー化を実施する。	国土交通省	<p>公営住宅については平成3年度よりバリアフリー住宅を標準仕様として順次供給。 新規公営住宅 平成14年度 約23,000戸 平成15年度 約21,000戸</p> <p>公社住宅については平成7年度よりバリアフリー住宅を標準仕様として順次供給。 新規公社賃貸住宅 平成14年度 約2,000戸 平成15年度 約2,000戸</p> <p>公団賃貸住宅（平成16年7月以降は都市再生機構の賃貸住宅）については平成3年度よりバリアフリー住宅を標準仕様として順次供給。 新規公団賃貸住宅 平成14年度 約8,000戸 平成15年度 約6,000戸</p>			

重点的に実施する施策及びその達成目標	関係省庁	進 捗 状 況															
<p>2 手すりの設置、広い廊下幅の確保、段差の解消等がなされた住宅ストックの形成を推進する。 平成27年度までに全住宅ストックの2割</p> <p>3 ハートビル法の利用円滑化基準に適合する特別特定建築物(新・増改築工事に係る部分の床面積が2,000㎡以上のもの)の建築を推進する。 100%</p> <p>4 ハートビル法に基づいて、新営する国土交通省所管の官庁施設を、利用円滑化誘導基準に適合した施設として整備する。 100%</p> <p>5 窓口業務を行う官署が入居する国土交通省所管の既存官庁施設について、手すり、スロープ、視覚障害者誘導用ブロック、身体障害者用便所、自動ドア、エレベーター(延床面積1,000㎡以上のもの)等の改修を実施する。 平成22年度までに100%</p> <p>6 地方公共団体が行う公共施設等のバリアフリー化を支援する。</p>	<p>国土交通省</p> <p>国土交通省</p> <p>国土交通省</p> <p>国土交通省</p> <p>総務省</p>	<p>全住宅ストックにおけるバリアフリー化の割合(5年に1度の調査により把握) 平成10年度 2.7% 平成15年度 3.4%</p> <p>平成15年度よりバリアフリーを義務化。 平成15年度 100%(平成15年4月1日時点で工事中であったものを除く)</p> <p>ハートビル法に基づいて、新営する国土交通省所管の官庁施設を、利用円滑化誘導基準に適合した施設として整備。 平成15年度 100%</p> <p>窓口業務を行う官署が入居する国土交通省所管の既存官庁施設について、手すり、スロープ、視覚障害者誘導用ブロック、身体障害者用便所、自動ドア、エレベーター(延床面積1,000㎡以上のもの)等の改修を実施。 平成14年度末 849施設 (57%) 平成15年度末 933施設(平成15年度整備 84施設) (62%)</p> <p>ユニバーサルデザインによるまちづくりに関する地方単独事業について、少子・高齢化対策事業により財政措置を実施。 平成15年度 216事業</p>															
<p>公共交通機関、歩行空間等のバリアフリー化等の推進</p> <p>1 一日当たりの平均利用者数が5,000人以上である鉄軌道駅、バスターミナル、旅客船ターミナル及び航空旅客ターミナルに関し、原則すべてについて、段差の解消、視覚障害者誘導用ブロックの整備、便所がある場合には身体障害者用便所の設置を推進する。 平成22年までに100%、 そのうち、段差の解消につき 平成17年までに、 鉄軌道駅については約60% バスターミナルについては約80% 旅客船ターミナルについては約70% 航空旅客ターミナルについては約70%</p> <p>2 バリアフリー化された鉄軌道車両の導入を推進する。 平成17年までに約20% 平成22年までに約30%</p>	<p>国土交通省</p> <p>国土交通省</p>	<p>1日あたりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設のうち段差の解消がなされている旅客施設</p> <table border="1" data-bbox="1178 978 1675 1136"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成14年度末</th> <th>平成15年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄軌道駅</td> <td>39.0%</td> <td>43.9%</td> </tr> <tr> <td>バスターミナル</td> <td>71.1%</td> <td>72.1%</td> </tr> <tr> <td>旅客船ターミナル</td> <td>55.6%</td> <td>75.0%</td> </tr> <tr> <td>航空旅客ターミナル</td> <td>0.0%</td> <td>5.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>バリアフリー化された鉄軌道車両の導入割合 平成14年度末 19.4% 平成15年度末 23.7%</p>		平成14年度末	平成15年度末	鉄軌道駅	39.0%	43.9%	バスターミナル	71.1%	72.1%	旅客船ターミナル	55.6%	75.0%	航空旅客ターミナル	0.0%	5.0%
	平成14年度末	平成15年度末															
鉄軌道駅	39.0%	43.9%															
バスターミナル	71.1%	72.1%															
旅客船ターミナル	55.6%	75.0%															
航空旅客ターミナル	0.0%	5.0%															

重点的に実施する施策及びその達成目標	関係省庁	進 捗 状 況
	<p>3 低床化されたバス車両の導入を推進する。 平成17年までに約30% 平成27年までに 100%</p> <p>4 ノンステップバスの導入を推進する。 平成17年までに約10% 平成22年までに20～25%</p> <p>5 バリアフリー化された旅客船の導入を推進する。 平成17年までに約25% 平成22年までに約50%</p> <p>6 バリアフリー化された航空機の導入を推進する。 平成17年までに約35% 平成22年までに約40%</p> <p>7 福祉タクシーの導入を推進する。 平成17年度までに2,600台</p> <p>8 主要な鉄道駅等周辺における主な道路のバリアフリー化を実施する。 平成19年度までに53%</p> <p>9 今後整備する高速道路等のサービスエリア及びパーキングエリア並びに主要な幹線道路の道の駅については、身体障害者用便所、身体障害者用駐車スペースの整備を推進する。</p> <p>10 直轄河川において新設される水辺プラザ等の河川利用の拠点において、手すり・緩傾斜スロープ等の設置、堤防・護岸の緩傾斜化等を実施する。</p> <p>11 人の利用に供するすべての新設港湾緑地において、手すり、スロープ、休憩施設、身体障害者用便所、身体障害者用駐車スペース等を整備する。</p> <p>12 バリアフリーに配慮した森林総合利用施設の整備を推進する。</p>	<p>国土交通省 低床化されたバス車両の導入割合 平成14年度末 13.8% 平成15年度末 18.0%</p> <p>国土交通省 ノンステップバスの導入割合 平成14年度末 6.5% 平成15年度末 9.3%</p> <p>国土交通省 バリアフリー化された旅客船の導入割合 平成14年度末 2.1% 平成15年度末 4.4%</p> <p>国土交通省 バリアフリー化された航空機の導入割合 平成14年度末 24.5% 平成15年度末 32.1%</p> <p>国土交通省 福祉タクシーの導入台数 平成14年度末 3,276台 平成15年度末 4,574台</p> <p>国土交通省 1日あたりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設の周辺等における主な道路のバリアフリー化された割合 平成14年度末 17% 平成15年度末 25%</p> <p>国土交通省 平成15年度に新設されたサービスエリア、パーキングエリア及び道の駅における身体障害者用便所及び身体障害者用駐車スペースが設置された割合 サービスエリア 100%(新設数1)、パーキングエリア 100%(新設数4)、道の駅 97.6%(新設数42)</p> <p>国土交通省 直轄河川において新設される水辺プラザ等の河川利用の拠点において、手すり・緩傾斜スロープ等の設置、堤防・護岸の緩傾斜化等を継続的に実施。</p> <p>国土交通省 平成15年度末 5箇所（事業中）</p> <p>農林水産省 すべての利用者を想定した「ユニバーサルデザイン」という考え方を踏まえ、森林・施設の整備を図る場合の参考となる技術指針を策定し、これを普及している。</p>

重点的に実施する施策及びその達成目標	関係省庁	進 捗 状 況
	13 移動支援バリアフリーマップを提供する。	<p>総務省</p> <p>東京都武蔵小金井市（住宅地代表）及び京都東山（観光地代表）の2次元バリア・バリアフリーマップを完成し、それぞれ平成15年5月と12月にインターネット上で公開。京都東山は3次元GIS試用版を完成し、ナビゲーション実験を平成15年1月と3月に実施。技術移転もされ商品化。大規模地下街代表としての東京駅周辺を制作中。</p>
交通安全の確保	<p>1 バリアフリー対応型信号機の整備を推進し、交通バリアフリー法の特定経路を構成する道路上の信号機の約8割をバリアフリー対応型信号機とすることを目指す。</p> <p>2 「あんしん歩行エリア」の形成を進め、エリア内の死傷事故の約2割を抑止、うち歩行者・自転車事故については約3割を抑止することを目指す。</p>	<p>警察庁</p> <p>特定経路を構成する道路その他整備が必要であると認められる道路において、バリアフリー対応型信号機の整備を推進。</p> <p>平成14年度末 約40%</p> <p>警察庁 国土交通省</p> <p>平成15年7月、死傷事故発生割合の高い地区796箇所を「あんしん歩行エリア」として指定し、面的かつ総合的な事故抑止対策を実施。</p>
運転免許取得希望者等に対する利便の向上	<p>1 指定自動車教習所に対する持ち込み車両等を使用した教習の実施等の指導を行う。</p> <p>2 持ち込み車両等による技能試験の実施等を推進する。</p> <p>3 免許申請時等における障害者等のプライバシー保護への配慮及び運転適性相談等に係る態勢の充実を図る。</p>	<p>警察庁</p> <p>平成15年5月13日付け警察庁丙運発第27号警察庁交通局長通達「指定自動車教習所関係業務指導要領について」等に基づき、引き続き指定自動車教習所に対する持ち込み車両等を使用した教習について指導。</p> <p>警察庁</p> <p>平成16年6月8日付け警察庁丙運発第13号警察庁交通局長通達「身体障害者に対する適性試験（運動能力）実施要領の改訂について」等に基づき、引き続き持ち込み車両等による技能試験を推進。</p> <p>警察庁</p> <p>全国の運転免許試験場等に運転適性相談窓口を平成13年8月に設置するなど、プライバシーの保護及び障害者等の免許取得に関するアドバイスを実施。また、平成14年12月から運転適性窓口一覧表をインターネット上で公開。</p>
生活の安全の確保	<p>1 Eメール、ファックス等による安全ネットワークを推進する。</p> <p>2 「手話交番」を推進する。</p> <p>3 地域における防犯ネットワークを確立する。</p> <p>4 自主防災組織による支援体制を整備する。</p> <p>5 行政機関と福祉関係者等による防火指導等を一層推進する。</p> <p>6 緊急通報システムによる消防への緊急通報体制の一層の充実など障害者に係る火災予防体制を強化する。</p>	<p>警察庁</p> <p>FAXによる緊急通報受理（FAX110番）を全都道府県警察において導入し、Eメールによる緊急通報の受理（メール110番）を38都道府県警察において導入。（平成16年2月1日現在）</p> <p>警察庁</p> <p>手話ができる警察官等を配置した「手話交番」を12都府県48交番等で開設。（平成15年度末現在）</p> <p>警察庁</p> <p>交番等に設置されているFAXと障害者団体、障害のある人の自宅等のFAXを利用して情報交換を行う「FAXネットワーク」を全都道府県警察の15,783交番等で構築。（平成15年度末現在）</p> <p>総務省</p> <p>自主防災組織組織率</p> <p>平成14年4月1日現在：59.7%      平成15年4月1日現在      61.3%</p> <p>総務省</p> <p>全国火災予防運動（3/1～3/7及び11/9～11/15に実施）において、ホームヘルパー、民生委員等の福祉関係者等との連携・協力を図り、高齢者や障害者等が居住する住宅の、把握及び訪問診断の実施を行うとともに、インターネット等を利用した防火安全対策を推進。</p> <p>総務省</p> <p>防災基盤整備事業等により、地方公共団体による整備を支援し、障害者に係る火災予防体制を強化。</p>

重点的に実施する施策及びその達成目標		関係省庁	進 捗 状 況
7	砂防、地すべり対策及び急傾斜地崩壊対策事業の実施により、土砂災害のおそれのある自力避難の困難な障害者等の災害弱者が24時間入院・入居している施設を保全する。 平成19年度までに240施設	国土交通省	自力避難が困難な災害時要援護者が24時間入居している施設のうち、特に土砂災害の恐れの高い箇所について、平成15年度より短期集中事業として重点的に整備を進めており、概ね5年で240施設について整備する予定。 平成15年度末 約80施設
8	障害者等災害弱者関連施設に係るきめ細かな治山対策を実施する。	農林水産省	社会福祉施設等災害時要援護者関連施設に隣接した山地災害危険地区等に係る治山事業を計画的に実施。
9	防災情報を住民等に一齐に伝達するための送信装置のモデルシステムを平成15年度に開発する。	総務省	防災情報を住民へ一齐伝達するシステムの仕様概要について、平成16年2月、「防災情報多重通報システム」に関する調査検討報告書として取りまとめた。
3 精神障害者施策の充実			
1	条件が整えば退院可能とされる約72,000人の入院患者について、10年のうちに退院・社会復帰を目指す。このため、今後、更に総合的な推進方策を検討する。	厚生労働省	社会的入院を解消するための「精神障害者退院促進事業」を平成15年度から実施。  入院患者の早期退院を促進し、退院後等において地域で安心して生活できる体制づくりに向けて、「精神病床等に関する検討会」や「精神障害者の地域生活支援の在り方に関する検討会」において、患者の病態に応じた精神病床の機能分化の在り方、住・生活・活動等の支援体系の再編等についての議論を進めた。
(1) 保健・医療	1 精神科救急医療システムを全都道府県に整備する。 2 うつ病対策、心的外傷体験へのケア対策及び睡眠障害への対策について、それぞれ平成15年度までに地域保健医療福祉関係者向けマニュアルを作成し、普及させる。 3 「思春期精神保健ケースマネジメントモデル事業」事例集を平成15年度までに作成し、普及させる。 4 若齢層の「社会的ひきこもり」をめぐる地域精神保健活動のガイドラインを平成15年度までに作成し、普及させる。 5 心的外傷体験へのケア対策及び思春期の心の健康対策に従事する専門家を養成する。	厚生労働省 厚生労働省 厚生労働省 厚生労働省 厚生労働省	平成14年度末 46都道府県 平成15年度末 46都道府県  平成15年度において「地域におけるうつ対策検討会」を開催し、うつ対策関係者のうち都道府県・市町村職員を対象とした「うつ対策推進方策マニュアル」と、保健医療従事者を対象とした「うつ対応マニュアル」を取りまとめ、自治体や保健所、精神保健福祉センター等に配布。  平成13年度から平成15年度まで「思春期精神保健ケースマネジメントモデル事業」を実施し、事例集をとりまとめ中。  平成15年度において、「10代・20代を中心とした「ひきこもり」をめぐる地域精神保健活動のガイドライン」を作成し、都道府県及び保健所、精神保健福祉センター等に配布。  「こころの健康づくり対策事業」として社団法人を実施主体とした思春期精神保健対策専門研修会及びPTSD対策専門研修会を平成15年度に実施。
(2) 福祉 在宅サービス	1 精神障害者地域生活支援センターを約470か所整備する。 2 精神障害者ホームヘルパーを約3,300人確保する。 3 精神障害者グループホームを約12,000人分整備する。	厚生労働省 厚生労働省 厚生労働省	平成14年度末 377か所 平成15年度末 445か所 平成14年度末 未集計 平成15年度末 1,799人 平成14年度末 5,412人分 平成15年度末 6,371人分

重点的に実施する施策及びその達成目標		関係省庁	進 捗 状 況			
	4 精神障害者福祉ホームを約4,000人分整備する。	厚生労働省	平成14年度末	2,634人分	平成15年度末	3,092人分
施設サービス	1 精神障害者生活訓練施設( 援護寮 )を約 6,700人分整備する。	厚生労働省	平成14年度末	5,306人分	平成15年度末	5,785人分
	2 精神障害者通所授産施設を約7,200人分整備する。	厚生労働省	平成14年度末	4,916人分	平成15年度末	5,271人分
4 アジア太平洋地域における域内協力の強化						
(1) 政府開発援助における障害者に対する配慮	1 JICA等を通じた研修員の受入れ等を実施する。	外務省	平成15年度、各国の障害者リハビリテーション関係者に対し、我が国の障害者施策の知識及び技術の取得並びに資質の向上に寄与することを目的とした以下の研修コースを実施。( J I C A )  「喉頭摘出者のための食道発声指導員養成(アジア)」 3か国 5名 「聾者のための指導者(アジア・太平洋諸国)」 8か国 8名 「視覚障害者用支援技術(アジア・太平洋地域限定)」 7か国 7名 「アジア・太平洋視覚障害者支援(マッサージ業)」 8か国 8名 カンボジア「社会福祉行政」(国別特設) 5名 マレーシア「知的障害児・者支援プログラム」(国別特設) 6名			
	2 草の根無償資金協力を通じた支援を実施する。	外務省	途上国における障害者のためのリハビリ施設・教育施設・職業訓練施設の整備等に対する支援を実施。 平成15年度 21件、約1.2億円			
	3 日本NGO支援無償資金協力及びNGO事業補助金を通じた支援を実施する。	外務省	途上国における障害者関連事業に携わる我が国のNGOに対する支援を実施。 日本NGO支援無償資金協力 平成15年度 1件 6,410千円 NGO事業補助金 平成15年度 2件 909千円			
(2) 国際機関を通じた協力の推進	1 平成16年開所に向けてアジア・太平洋障害者センターに対する支援を推進する。	外務省	平成15年度専門家派遣(14名)、研修員受入れ(7名)、機材供与(200万円)を実施。( J I C A )			
	2 日本・エスカップ協力基金への拠出を実施する。	外務省	平成15年度「びわこミレニアム・フレームワーク行動計画」のモニタリング及び実施に165,029米ドルを拠出。			
	3 国連障害者基金への拠出を実施する。	外務省	平成15年度6,588千円(54,000米ドル)を拠出。			
5 啓発・広報						
(1) 共生社会に関する国民理解の向上	1 「共生社会」の用語、考え方の周知度を障害者基本計画の計画期間中に成人国民の50%以上とする。	内閣府	障害の有無にかかわらず、国民誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会を目指し、障害者に対する国民の理解の促進を図るため、以下の事業を実施。  ・ 平成15年12月9日、「障害者の日・記念の集い」を実施。			



重点的に実施する施策及びその達成目標		関係省庁	進 捗 状 況
			<ul style="list-style-type: none"> <li>「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者の日ポスター」を広く小中学生等から募集し、最優秀作品に対して入賞者内閣総理大臣表彰等を実施。</li> <li>平成15年度障害者週間中央行事として、都道府県・指定都市から推薦された「障害者の日のポスター」約100作品の展示等を実施。</li> </ul>
(2) 関係機関・団体との連携による公共サービス事業者に対する障害者理解を促進する。		警察庁	警察職員が障害をもつ方と接遇するときに適切な対応を行うことができるよう、平成16年2月、「障害をもつ方への接遇要領」を作成し、全国の警察本部や警察署に配布。
6 教育・育成			
(1) 一貫した相談支援体制の整備	<p>1 地域において一貫して効果的な相談支援を行う体制を整備するためのガイドラインを平成16年度までに策定する。</p> <p>2 小・中学校における学習障害（LD）、注意欠陥／多動性障害（ADHD）等の児童生徒への教育支援を行う体制を整備するためのガイドラインを平成16年度までに策定する。</p> <p>3 盲・聾・養護学校において個別の支援計画を平成17年度までに策定する。</p>	<p>文部科学省</p> <p>文部科学省</p> <p>文部科学省</p>	<p>教育、福祉、医療、労働等の関係機関が連携し、障害のある子どもやその保護者に対する一貫した効果的な相談支援体制の整備を図るため、「障害のある子どものための教育相談体系化推進事業」を平成13～15年度に実施。</p> <p>地域において一貫した効果的な相談支援体制を構築するために「地域における相談支援体制の整備のためのガイドライン」を策定中。</p> <p>各教育委員会や学校においてLD、ADHD、高機能自閉症の児童生徒への教育的支援を行う体制を整備する際に活用されることを目的として、「小・中学校におけるLD、ADHD、高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン（試案）」を策定し、平成16年1月、全国の小・中学校や教育委員会等に配布。</p> <p>平成15年度特別支援教育教育課程等研究協議会において、「個別の教育支援計画」の策定方法等を検討するための研究協議を実施。</p>
(2) 専門機関の機能の充実と多様化	<p>1 盲・聾・養護学校に関して地域における教育のセンター的役割を果たす学校についての制度的検討を行い、平成15年度中に結論を得るとともに、その検討状況も踏まえて特殊教育に係る免許制度についても改善を図る。</p> <p>2 大学と国立特殊教育総合研究所の連携協力の下に自閉症の教育研究を行う学校を平成16年度までに設置する。</p>	<p>文部科学省</p> <p>文部科学省</p>	<p>中央教育審議会において、盲・聾・養護学校に関して地域における教育のセンター的役割を果たす学校について制度的検討を平成16年3月から開始。</p> <p>特殊教育に係る免許制度の改善については、中央教育審議会初等中等教育分科会教育養成部会の下に「特殊教育免許の総合化に関するワーキンググループ」を平成13年12月に設置し、特別支援教育に関する制度全体の検討状況を踏まえつつ検討中。</p> <p>自閉症の教育研究を行う筑波大学附属久里浜養護学校を平成16年4月設置することを決定。</p> <p>平成16年度において、筑波大学と国立特殊教育総合研究所において教育研究協力に関する協定を締結する予定。</p>

重点的に実施する施策及びその達成目標	関係省庁	進 捗 状 況
(3) 指導力の向上と研究の推進	<p>1 盲・聾・養護学校に関して地域における教育のセンター的役割を果たす学校についての制度的検討を行い、平成15年度中に結論を得るとともに、その検討状況も踏まえて特殊教育に係る免許制度についても改善を図る。</p> <p>2 国立特殊教育総合研究所において、教育現場のニーズに対応した障害のある児童生徒の教育の総合的な教育情報提供体制を平成16年度までに整備する。</p>	<p>中央教育審議会において、盲・聾・養護学校に関して地域における教育のセンター的役割を果たす学校について制度的検討を平成16年3月から開始。</p> <p>特殊教育に係る免許制度の改善については、中央教育審議会初等中等教育分科会教育養成部会の下に「特殊教育免許の総合化に関するワーキンググループ」を平成13年12月に設置し、特別支援教育に関する制度全体の検討状況を踏まえつつ検討中。</p> <p>国立特殊教育総合研究所において、下記のとおり、教育現場のニーズに対応した障害のある子どもの教育に係る総合的な情報提供体制の整備を推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年3月、国立特殊教育総合研究所のWebサイトに特殊教育諸学校等の教職員や保護者等の利用者のニーズに対応したポータルサイトを新たに設け、インターネットを活用し障害のある子どもの教育に関する情報を積極的に配信し、掲載内容及び関係機関等へのリンク接続を充実。また、新たに研修事業の講義配信を開始するとともに、同サイトに、教職員の校内研修等において利用できるように、各都道府県の中核的な教職員を対象とする短期研修等の講義資料を掲載。</li> <li>「自閉症教育実践ガイドブック」などのガイドブック・手引書、研究紀要、研究成果報告書等を作成し、関係諸機関に配布するとともに、Webサイト上に公開。</li> <li>特殊教育に関する図書資料の収集・整備や、データベースの整備を推進し、新たに「世界の特殊教育データベース」を平成16年3月に構築。</li> <li>平成16年2月、特殊学級、通常の学級担当教員、特殊教育諸学校教員を対象に、国立特殊教育総合研究所セミナーを2回開催し、研究成果の効果的な普及を実施。</li> <li>研究所員を都道府県等が行う研修等へ講師として派遣。</li> </ul>
(4) 施設のバリアフリー化の推進	1 小・中学校等の施設のバリアフリー化の参考となる指針を平成15年度中に取りまとめるとともに、計画・設計手法等に関する事例集を平成16年度中に作成する。	平成16年3月に「学校施設バリアフリー化推進指針」を策定。
7 雇用・就業の確保		
	1 トライアル雇用、職場適応援助者（ジョブコーチ）、各種助成金等の活用、職業訓練の実施などにより平成19年度までにハローワークの年間障害者就職件数を30,000人に、平成20年度の障害者雇用実態調査において雇用障害者数を600,000人にすることを目指す。	<p>ハローワークの年間障害者就職件数</p> <p>平成14年度 28,354件      平成15年度 32,885件</p> <p>平成15年度の障害者雇用実態調査（5年に1度実施）において、雇用障害者数は496,000人であった。</p>

注1：進捗状況欄における記述は、原則平成15年度の実績について記載。

平成16年以降の実績については、( )書きで参考に記載。

注2：計画中、「災害弱者」という表現は、現在「災害時要援護者」に改められている。

## 参 考

## 数値目標が設定された主な事項の進捗状況

達成目標	数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成15年度 (実績ベース)	
周産期医療ネットワーク	47都道府県	20都道府県 (14年度末)	24都道府県 (15年度末)	
障害者のIT利用支援技術者の養成・育成研修等の受講者	10,000人以上	/	2,677人 (15年度末)	
ホームヘルパー	約60,000人	42,722人 (14年度末)	53,771人 (15年度末)	
ショートステイ	約5,600人分	4,126人分 (14年度末)	5,828人分 (15年度末)	
デイサービス	約1,600か所	1,164か所 (14年度末)	1,806か所 (15年度末)	
障害児通園(児童デイサービス)事業	約11,000人分	529か所 (14年度末)	10,674人分 (15年度末)	
重症心身障害児(者)通園事業	約280か所	174か所 (14年度末)	212か所 (15年度末)	
グループホーム	約30,400人分	18,807人分 (14年度末)	23,949人分 (15年度末)	
福祉ホーム	約5,200人分	3,354人分 (14年度末)	3,890人分 (15年度末)	
通所授産施設	約73,700人分	52,249人分 (14年度末)	58,524人分 (15年度末)	
バリアフリー化された住宅ストック 【平成27年まで】	2割	2.7% (10年度)	3.4% (15年度)	
窓口業務を行う官署が入居する 国土交通省所管の既存官庁施設のバリアフリー化 【平成22年まで】	100%	57% (14年度末)	62% (15年度末)	
一日平均利用者5千人以上の公共交通機関の段差解消 【平成17年まで】 (平成22年までには段差解消、誘導ブロック、障害者用便所の設置 100%)	鉄軌道駅	約60%	39.0% (14年度末)	43.9% (15年度末)
	バスターミナル	約80%	71.1% (14年度末)	72.1% (15年度末)
	旅客船ターミナル	約70%	55.6% (14年度末)	75.0% (15年度末)
	航空旅客ターミナル	約70%	0% (14年度末)	5.0% (15年度末)
バリアフリー化鉄軌道車両 【平成17年まで】 (平成22年までには約30%)	約20%	19.4% (14年度末)	23.7% (15年度末)	

達成目標	数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成15年度 (実績ベース)
低床化バス車両 【平成17年まで】 (平成27年までには100%)	約30%	13.8% (14年度末)	18.0% (15年度末)
ノンステップバス 【平成17年まで】 (平成22年までには20～25%)	約10%	6.5% (14年度末)	9.3% (15年度末)
バリアフリー化旅客船 【平成17年まで】 (平成22年までには約50%)	約25%	2.1% (14年度末)	4.4% (15年度末)
バリアフリー化航空機 【平成17年まで】 (平成22年までには約40%)	約35%	24.5% (14年度末)	32.1% (15年度末)
福祉タクシー 【平成17年度まで】	2,600台	3,276台 (14年度末)	4,574台 (15年度末)
主要鉄道駅等周辺における主な 道路のバリアフリー化	53%	17% (14年度末)	25% (15年度末)
災害時要援護者の入院・入居施 設の保全	240施設		約80施設 (15年度末)
精神科緊急医療システム	47都道府県	46都道府県 (14年度末)	46都道府県 (15年度末)
精神障害者地域生活支援センタ ー	約470ヶ所	377か所 (14年度末)	445か所 (15年度末)
精神障害者ホームヘルパー (上記「ホームヘルパー」の内 数)	約3,300人		1,799人 (15年度末)
精神障害者グループホーム (上記「グループホーム」の内 数)	約12,200人分	5,412人分 (14年度末)	6,371人分 (15年度末)
精神障害者福祉ホーム (上記「福祉ホーム」の内数)	約4,000人分	2,634人分 (14年度末)	3,092人分 (15年度末)
精神障害者生活訓練施設(援護 寮)	約6,700人分	5,306人分 (14年度末)	5,785人分 (15年度末)
精神障害者通所授産施設 (上記「通所授産施設」の内数)	約7,200人分	4,916人分 (14年度末)	5,271人分 (15年度末)
雇用・就業 の確保	ハローワークの年 間障害者就職件数 30,000人	28,345人 (14年度)	32,885人 (15年度)
	平成20年度の雇用 障害者数 600,000人		496,000人 (15年度)

(注)「達成目標」欄において、平成19年度以外の時限を設けているものは【】書きで表記。また、目標を段階的に定めているものは、最終目標を( )書きで併記している。